

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 05 08	中期総合計画主要施策番号	1-08,2-03,3-08	担当課	部・課	農政部 農地整備課
事業名	ため池等整備事業（公共【防災】）				内線	3153
					E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp
実施期間	S40 ~	根拠法令等	土地改良法、農地防災実施要綱			
実施方法	県が直接実施、市町村等へ補助金を交付し実施					国庫・県単 補助公共

  

事業の概要等	目的（必要性）	老朽化や自然的社会的状況の変化等により、脆弱化したため池や用排水路等を改修（補強）し、農地・農業用施設・住宅等への災害を未然に防止する。				
	対象	築造後、自然的・社会的状況の変化等に対応する必要がある又は人命、人家、公共施設等に被害を及ぼすおそれのあるため池・用排水路を対象とする。				
	目指すべき姿	・農業ため池等の改修など防災対策を着実に進め、農業生産の安定と農村の安全性の確保を目指す。 ・「第6次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 農業用ため池の改修箇所数：50箇所（H20～H24） 山腹水路等の改修箇所数：200箇所（H20～H24）				
	事業内容	・県営ため池等整備事業（老朽ため池整備）（補助率：【国】50～55%、【県】15～30%、【市町村等】20～35%） ・県営ため池等整備事業（用排水施設整備）（補助率：【国】50～55%、【県】15～30%、【市町村等】20～35%） ・県営ため池等整備事業（農業用河川工作物応急対策）（補助率：【国】50～55%、【県】32～42%、【市町村等】8～18%） ・県営ため池等整備事業（農村災害対策整備）（補助率：【国】50～55%、【県】29%、【市町村等】16～21%） ・県営ため池等整備事業（地域ため池整備）（補助率：【国】50～55%、【県】28～29%、【市町村等】16～21%） ・団体営ため池等整備事業（補助率：【国】50%、【県】1%、【市町村等】49%） ・湛水防除事業（補助率：【国】50～55%、【県】25～30%、【市町村】20～22.5%）				

  

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度（当初）	23年度事業費の主な内訳  (H24への繰越額：782,242千円)
	最終予算額（A）		千円	2,509,001	2,928,957	1,874,749	
	決算額（B）		千円	2,050,750	2,146,695		
	B（H24はA）のうち一般財源		千円	477,248	687,125	611,534	
	概算人件費	従事する職員数	人	26.60	29.30	21.90	
		概算人件費（C）	千円	-	-	-	
概算事業費（B（H24はA）+ C）		千円	2,050,750	2,146,695	1,874,749		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度（見込）	左記以外のH23年度実績  H23完了地区：11地区  (効率指標 算定式) 概算事業費/実施地区数
	実施地区数(活)	地区	27	45	50	
	農業用ため池の改修箇所数(累計)(活)	箇所	50	61	60	
	山腹水路等の改修箇所数(累計)(活)	箇所	110	145	200	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1地区当たり事業費	千円/地区	75,954	47,704	37,495	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	「第6次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 ・農業用ため池の改修箇所数(累計)：56箇所 ・山腹水路等の改修箇所数(累計)：160箇所		・農業用ため池の改修箇所数(累計)：61箇所 ・山腹水路等の改修箇所数(累計)：145箇所  以上から、「概ね期待どおり」であった。		b 期待どおり

  

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・土地改良法に基づき、県が主体となっている事業と事業費の一部を県が補助している事業がある。 ・事業内容は、農業農村の多面的な機能を確保することを目的としており、事業効果は地域住民等にも広く及んでいる。 ・事業執行にあつては、コスト縮減を図りながら事業内容の精査に取り組んでいる。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

  

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・中山間地域における生産基盤整備や農村生活環境整備は、平地に比べて遅れており、また、高齢化や担い手不足の問題が深刻化してきているため、地域の実情に応じた整備を実施し、地域の活性化を図る必要がある。 ・環境への配慮やコスト縮減に取り組むとともに、優先度を踏まえた整備による事業効果の早期発現を図る必要がある。	
	特記事項		